

伊東市子ども・子育て支援事業計画

中間改訂版(案)

平成29年度～平成31年度

平成 29 年 月

伊東市

目次

	ページ
第1章 計画の見直しにあたって	
1 伊東市子ども・子育て支援事業計画とは	2
2 中間見直しについて	2
第2章 伊東市の子どもを取り巻く状況	
1 人口動態	3
2 教育・保育施設の利用状況	8
3 地域子ども・子育て支援事業の状況	10
第3章 事業計画	
1 幼児期の教育・保育	13
2 地域における子育ての支援	19
第4章 当初計画と中間見直しとの比較	
1 幼児期の教育・保育	29
2 地域における子育ての支援	30
第5章 計画の着実な推進	
1 計画の推進体制について	33
2 子ども・子育て支援体制の向上にむけて	33
3 計画の周知	33

第1章 計画見直しにあたって

1 伊東市子ども・子育て支援事業計画とは

平成27年4月から施行された子ども・子育て支援新制度では、市町村ごとに、地域の子ども・子育て・家庭の状況や子育て世代を支援する各種事業のニーズ等を把握した上で、5年を1期とした子ども・子育て支援を充実させるための事業計画を策定することとなりました。

本市においては、平成27年3月に「伊東市子ども・子育て支援事業計画」（平成27年度～平成31年度）を策定し、子ども・子育て支援法に基づく子ども・子育て支援新制度のもとで、教育・保育、地域の子育て支援施策の推進を図っています。

2 中間見直しについて

伊東市子ども・子育て支援事業計画では、幼児期における教育・保育と地域子ども・子育て支援事業に関する「量の見込み」（利用に関するニーズ量）及び「確保方策」（量の見込みに対する整備量と実施時期）を定め、必要に応じて計画の見直しを図ることとしています。

この中で、教育・保育に関する「量の見込み」は、就学前児童の推計人口に市民アンケート調査から得られたニーズ割合を乗じることによって算出していますが、就労形態の多様化や女性の社会進出などの社会環境の変化等に伴い、教育・保育に関する利用実態との乖離が生じている箇所があり、また、子ども・子育て支援新制度の開始から2年が経過し、国の制度改正や新たな事業の実施など、本市の子どもの教育・保育の提供体制も変化しています。

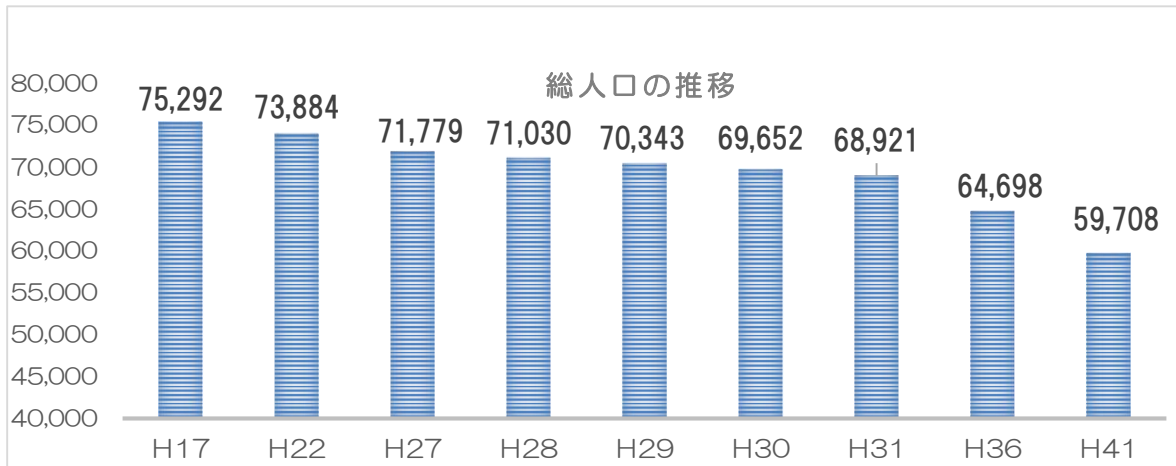
このような状況を踏まえ、教育・保育施設及び地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」、「確保方策」等についての見直しを行い、子ども・子育て支援の一層の推進を図ってまいります。

第2章 伊東市の子どもを取り巻く状況

1 人口動態

(1) 総人口

総人口の推移をみると、平成17年以降減少しており、平成29年は70,343人となっています。平成30年以降の推計をみると、総人口は年々減少し、平成31年度には約69,000人、平成36年度には約64,698人、平成41年度には約59,708人になる見込みです。

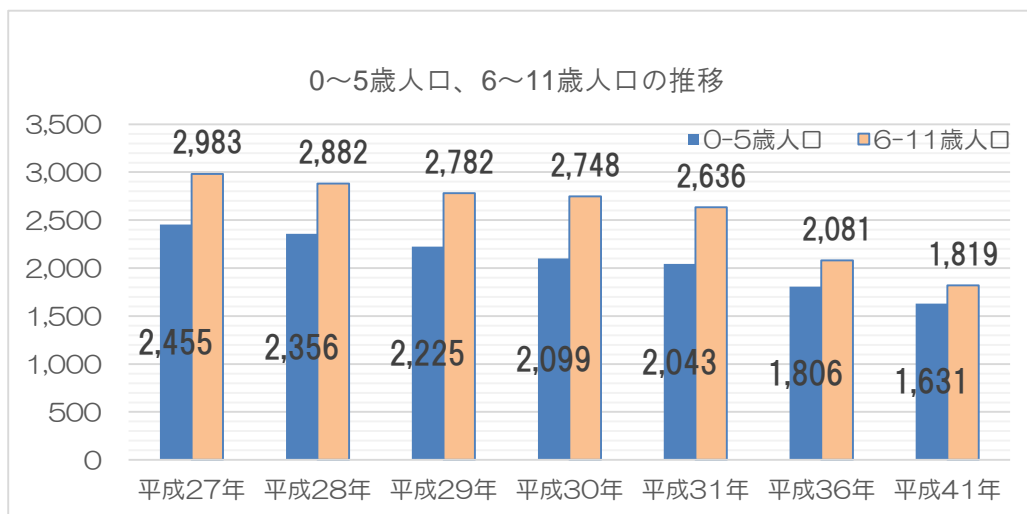


資料 平成17年、22年：市統計書(各年12月31日)、平成27年～29年：住民基本台帳(各年3月31日)

平成30年以降：推計人口

(2) 0～5歳、6～11歳の人口推移

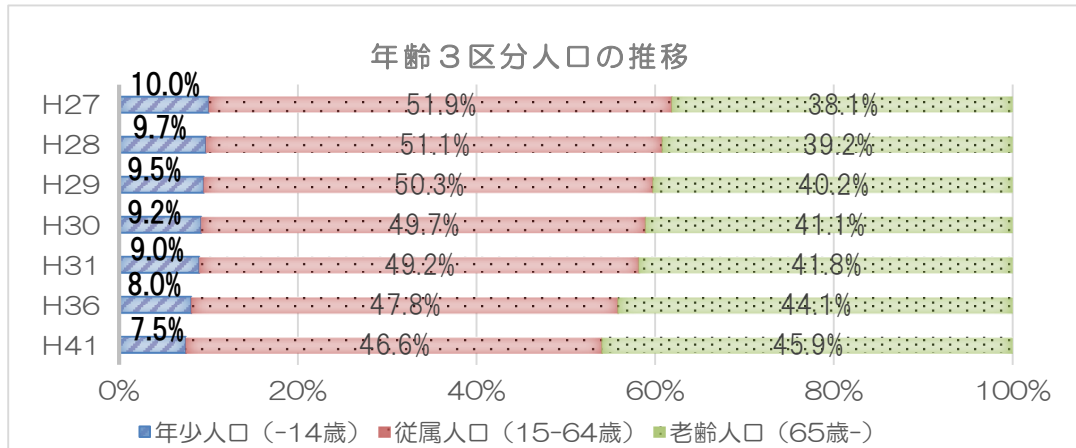
0～5歳の人口推移をみると、平成29年の2,225人が平成31年には2,043人になる見込みとなっています。6～11歳の人口は、平成29年の2,782人が平成31年には2,636人になる見込みとなっています。



資料 平成27年～29年：住民基本台帳(各年3月31日)、平成30年以降：推計人口

(3) 年齢3区分人口

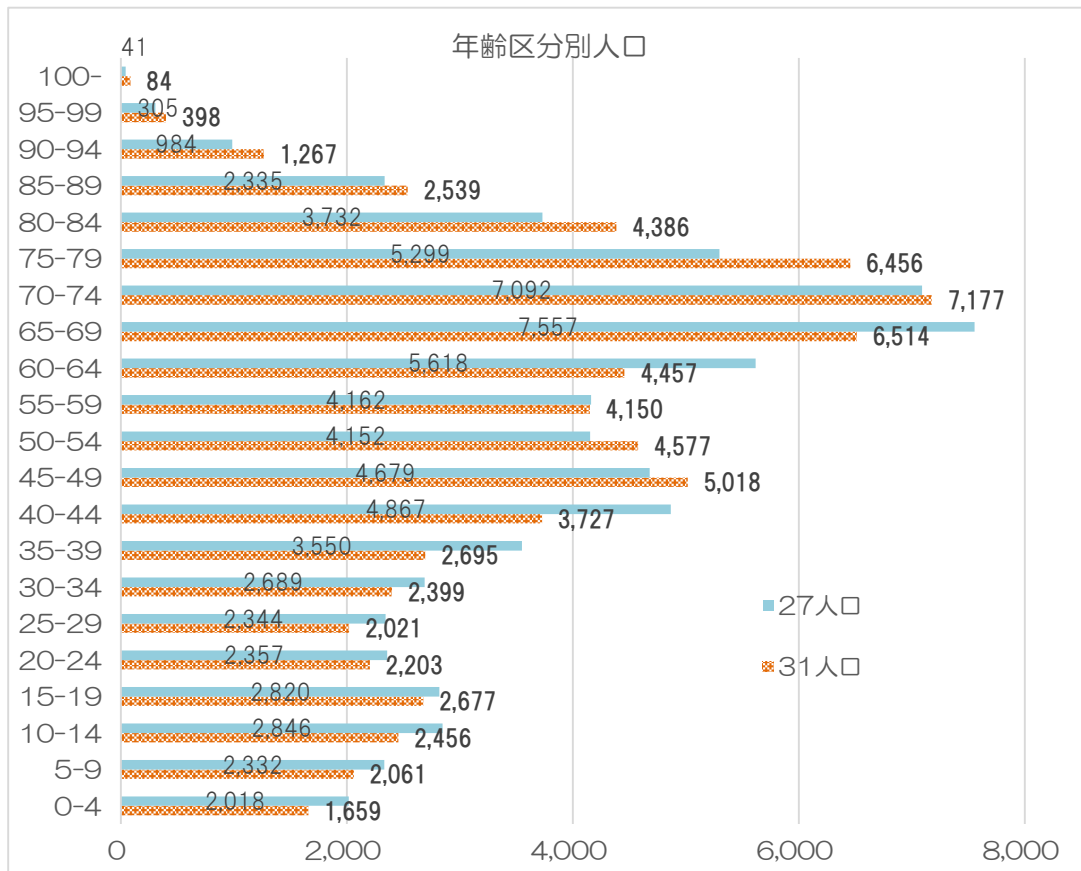
年齢3区分別の人口割合をみると、平成 29 年の年少人口（0～14 歳）の割合は 9.5%で微減傾向にあります。また、高齢人口（65 歳以上）の割合は 40.2%で増加傾向となっています。



資料 平成 27 年:住民基本台帳(3月31日)平成 31 年:推計人口

(4) 年齢区分別人口

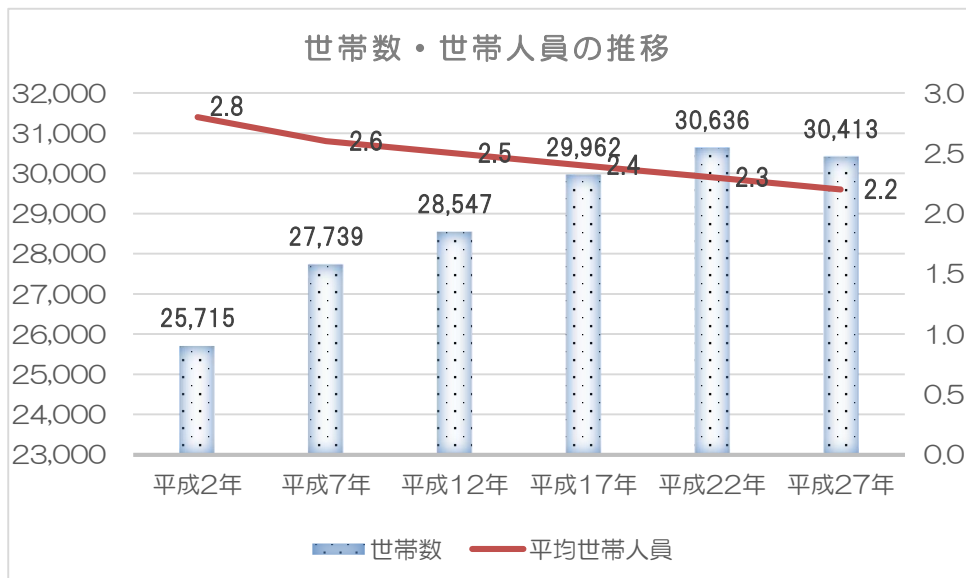
5 歳ごとの年齢区分別人口をみると、60～79 歳までの人口が他の年代と比較して多くなっています。



資料 平成 27 年:住民基本台帳(3月31日)平成 31 年:推計人口

(5) 世帯数と平均世帯人員

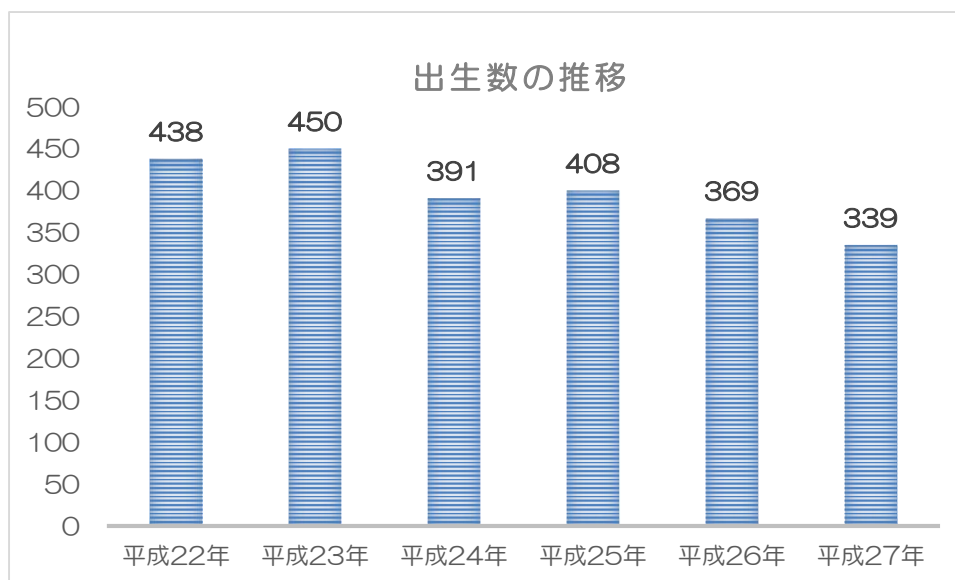
世帯数をみると、平成 22 年の 30,636 人をピークとし、平成 27 年は 30,413 世帯となっています。また、平均世帯人員は、平成 2 年以降減少しており、平成 27 年には1世帯あたり 2.2 人になっています。



資料 国勢調査

(6) 出生数

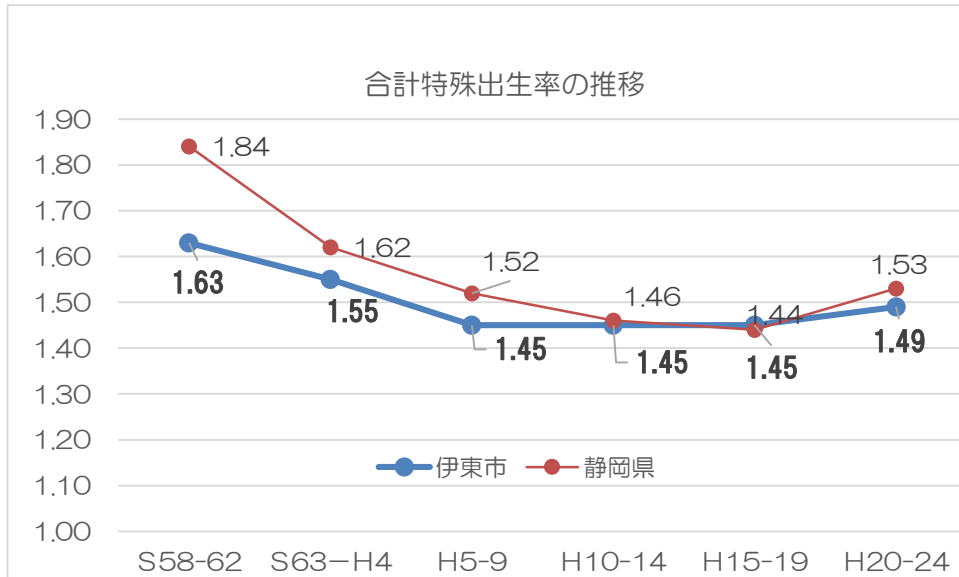
出生数をみると、この5～6年では平成 23 年の年間 450 人が最多となっており、その後は減少傾向で平成 27 年は 339 人となっています。



資料 伊東市統計書

(7) 合計特殊出生率

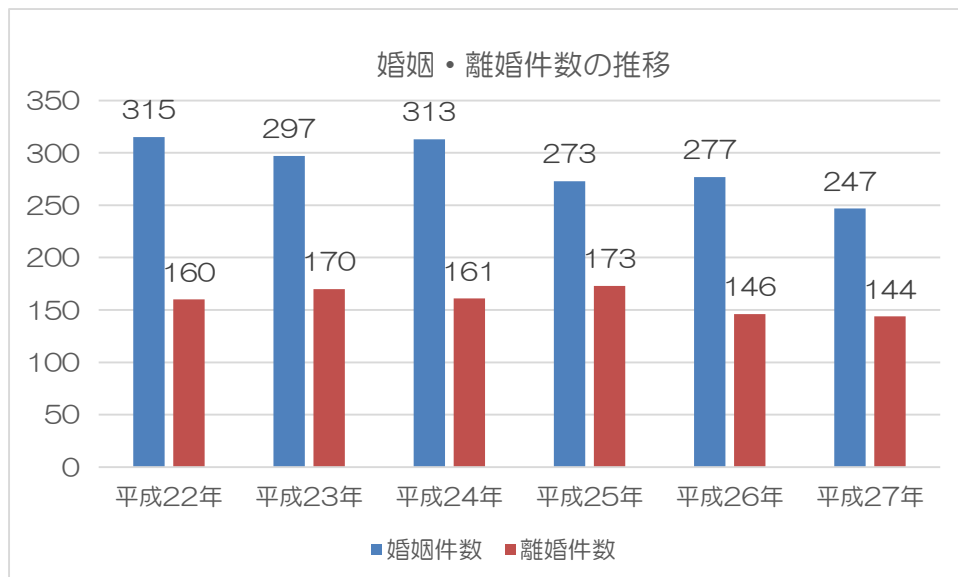
合計特殊出生率をみると、昭和 50 年代後半から低下傾向となっていました。平成 20～24 年は、平成 15～19 年と比較し若干上昇しています。



資料 厚生労働省 人口動態保健所・市町村別統計

(8) 婚姻・離婚

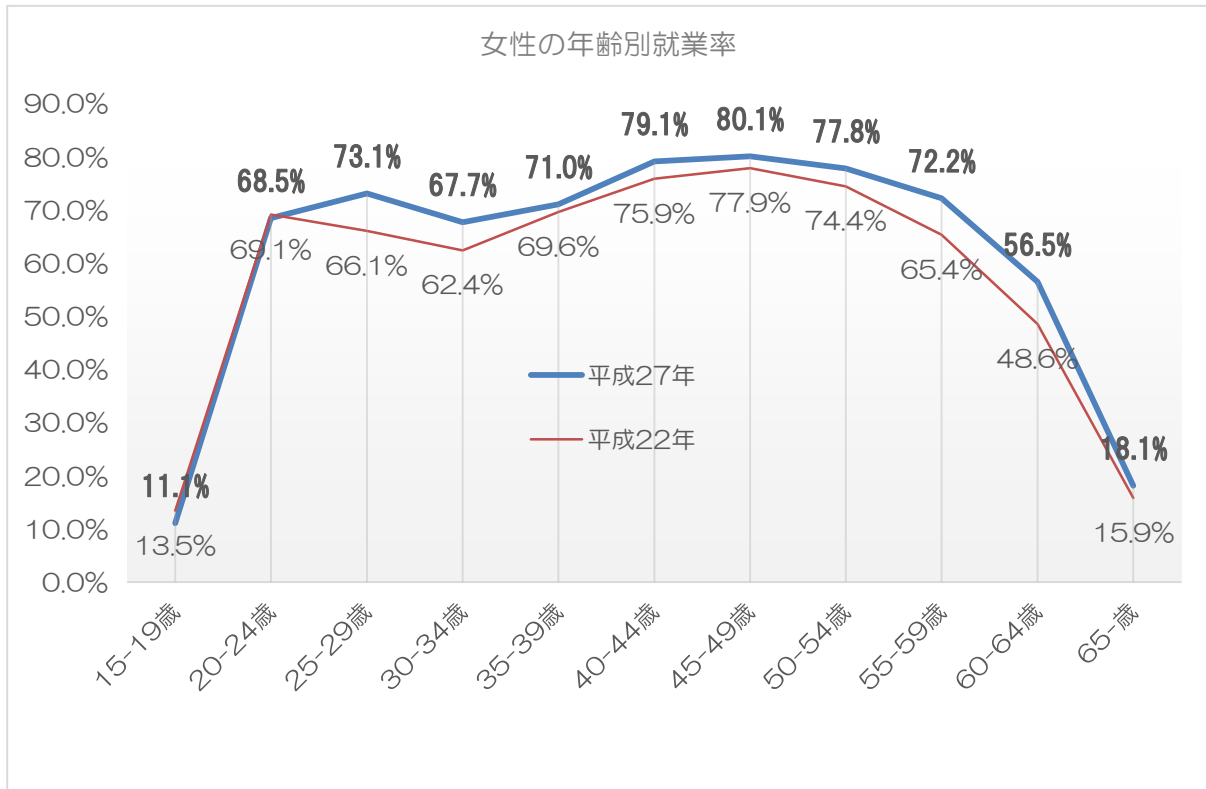
婚姻件数の推移をみると、この数年間、年間 270～310 件程度で推移しており、平成 27 年は 247 件となっています。離婚件数は年間 140～170 件程度で推移しており、平成 27 年は 144 件となっています。



資料 静岡県人口動態調査

(9) 就業状況

平成 27 年の女性の年齢別就業率をみると、25～29歳にピークを迎え、その後結婚や出産、子育て期に就業率が低下し、子育てが終わった後、45～49歳にかけて再び増加するM字形曲線を示しています。平成 22 年と比較すると、25～34 歳で 5～7 ポイント上昇しており、子育て世代の就業率が大きく上昇していることがわかります。



資料 国勢調査

2 教育・保育施設の利用状況

① 幼稚園数、園児数

平成29年5月現在の幼稚園数は、市立12園、私立2園の合わせて14園で、園児数は市立554人、私立114人の合わせて668人となっています。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市立	幼稚園数 (園)	13	12	12
	利用定員 (人)	704	691	691
	園児数 (人)	672	604	554
私立	幼稚園数 (園)	2	2	2
	利用定員 (人)	140	140	140
	園児数 (人)	109	102	114
合計	幼稚園数 (園)	15	14	14
	利用定員 (人)	844	831	831
	園児数 (人)	781	706	668

※幼稚園には従来型幼稚園を含む。

資料：各年5月1日現在

② 保育園数、園児数

平成29年4月現在の保育園数は、市立5園、私立6園の合わせて11園で、園児数は市立410人、私立411人の合わせて821人となっています。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市立	保育園数 (園)	5	5	5
	利用定員 (人)	510	510	510
	園児数 (人)	467	457	425
民間	保育園数 (園)	5	5	6
	利用定員 (人)	400	400	419
	園児数 (人)	403	413	445
合計	保育園数 (園)	10	10	11
	利用定員 (人)	910	910	929
	園児数 (人)	870	870	870

※市立には指定管理含む。小規模保育施設含む。

資料：各年4月1日現在入所決定者数（年度途中の入所者を含む）。

③ 認可外保育施設・企業主導型保育事業所

平成 29 年 5 月現在、認可外保育施設は 2 施設あり、利用者は 31 人となっています。
 企業主導型保育事業所は 1 施設あり、利用者は 12 人となっています。

		平成29年度
認可外保育施設	施設数 (箇所)	2
	利用定員 (人)	40
	園児数 (人)	31
企業主導型保育事業所	施設数 (箇所)	1
	利用定員 (人)	12
	園児数 (人)	12

園児数 5月現在

④ 小学校

小学校は、平成 29 年 5 月現在 10 校で、児童数は 2,749 人、クラス数は 112 クラスとなり、減少傾向となっています。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小学校数 (校)	10	10	10
学級数 (クラス)	113	110	112
普通学級 (クラス)	108	104	105
特別支援学級 (クラス)	5	6	7
児童数	2,905	2,841	2,749
小学1年生 (人)	443	426	430
小学2年生 (人)	483	443	431
小学3年生 (人)	472	488	444
小学4年生 (人)	470	475	493
小学5年生 (人)	530	474	476
小学6年生 (人)	533	535	475

児童数 5月1日現在

3 地域子ども・子育て支援事業の状況

① 利用者支援事業

利用者支援事業は、平成 29 年 4 月現在、市役所幼児教育課窓口に保育コンシェルジュを配置し、利用者支援事業（一般型）を実施するとともに、子育て支援課窓口に保健師を配置し、利用者支援事業（母子保健型）を実施しています。

事業の種類	実施場所	事業の内容
一般型	市役所幼児教育課	保育所入所相談、子育て支援サービスの紹介等
母子保健型	// 子育て支援課	妊娠期から育児までの母子保健・育児等の相談

② 地域子育て支援拠点事業

地域子育て支援センターは、平成 29 年 4 月現在、市内に 7 か所あります。そのうち保育園併設型が 6 か所、そのほかの市有施設との併設型が 1 か所となっており、就園前の子育て世代の遊び・交流・相談・情報発信の場として利用されています。

名称	設置箇所	備考
すきっぴ	健康福祉センター内	
きしゃぽっぽ	宇佐美保育園内	保育園併設
ちゅうりっぴ	伊豆栄光湯川保育園内	//
こむろっこ	川奈愛育クラブ内	//
えいこう支援センター	伊豆栄光菟保育園内	//
つくしんぼ	つくし保育園内	//
子育て支援室	八幡野保育園内	//

③ 妊婦健康診査事業

妊娠中の母親の健康状態やおなかの赤ちゃんの発育状況などを定期的に確認する基本健診です。母子手帳の交付を受けてから、14 回の健康診査を受けることができます。

④ 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

保健師や看護師が、生後 4 か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握を行います。

⑤ 養育支援訪問事業

乳児家庭全戸訪問事業などで、保護者の養育に対して支援が必要と認められる児童（要支援児童）や、出産後の養育について出産前から支援する必要が認められる妊婦（特定妊婦）のいる家庭を訪問し、専門的な指導や育児・家事支援等を行います。

⑥ 子育て短期支援事業（ショートステイ事業）

子育て短期支援事業は、平成 29 年 4 月現在、ファミリーホーム 1 か所と委託契約をしています。保護者が疾病等の理由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、一定期間、養育・保護を行います。

⑦ ファミリー・サポートセンター（子育て援助活動支援事業）

ファミリー・サポートセンターの会員数は、平成 26 年度の事業開始以降、増加を続けており、平成 28 年度の利用件数は 730 件となっています。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
会員総数（人）	121	189	225
依頼会員数（人）	87	134	161
支援会員数（人）	31	52	58
両会員数（人）	3	3	6
延べ利用件数（件）	460	748	730

⑧ 一時預かり事業

平成 29 年 5 月現在、保育園での一時預かり事業の実施園数は 2 園、幼稚園での一時預かり事業の実施園数は 5 園となっています。

事業の種類	実施園	事業の内容
一般型	市立保育園 1 園*	保護者の病気、育児疲れ、短期間就労等により、未就園児を一時的に保育
	民間保育園 1 園	
幼稚園型	市立幼稚園 3 園	幼稚園在籍園児を幼稚園の保育時間外に保育
	私立幼稚園 2 園	

市立保育園 1 園*は指定管理

⑨ 時間外保育（延長保育事業）

平成 29 年 4 月現在、休日保育の実施園数は 11 園で、時間外保育（延長保育）実施園数は 7 園で実施されています。

事業の種類	実施園	事業の内容
休日保育	保育園 10 園 小規模保育施設 1 園	日曜日、祝日における保育サービスの実施
延長保育	保育園 6 園 小規模保育施設 1 園	通常の保育時間を超えて保育の実施 延長保育の保育時間 18:00~20:00

⑩ 病児保育事業（病児対応型保育・体調不良児対応型保育）

平成 29 年 4 月現在、病児保育事業は、病児・病後児対応型が 1 か所で、体調不良児対応型が 5 園で実施されています。

事業の種類	実施箇所	事業の内容
病児児対応型	川奈臨海学園	家庭で保育ができない病気の子ども、回復期の子どもを看護師等の付き添いのもと一時的に保育
体調不良児対応型	私立保育園 3 園 小規模保育施設 1 園	保育中に体調不良となった園児を保護者が迎えに来るまで、専用スペースで一時的に保育

⑪ 放課後児童健全育成事業

平成 29 年 4 月現在、放課後児童健全育成事業は、市内小学校 10 校区中、8 か所において実施されています。

放課後児童クラブ名	小学校区	登録児童数	平均利用者数	備考
わんぱくクラブ	宇佐美小	54	38.5	1~3 年生
東っ子学童クラブ	東 小	96	25.6	1~6 年生
風の子児童クラブ	西 小	45	22	//
旭キッズクラブ	旭 小	37	30.7	//
どろんこクラブ	南 小	37	24.3	1~3 年生
ひまわりクラブ	大池小	46	30.7	1~6 年生
すまいるクラブ	富戸小	10	-	//
やんもkidsクラブ	八幡野小	45	22.3	//

※登録児童数は、平成 29 年 4 月現在。平均利用者数は平成 28 年度の 1 日あたり

年齢ごとの保育利用率の推移

	実績値		計画値		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
0歳児人口	364	325	329	320	315
量の見込み a	92	70	88	90	88
保育提供可能量 b	83	82	85	91	91
入所児童数 c	84	66	83	89	88
保育利用率 (%)	23.1%	20.3%	25.2%	27.8%	27.9%
a-c	8	4	5	1	0
1歳児人口	399	375	317	330	321
量の見込み a	145	143	120	130	126
保育提供可能量 b	138	138	145	151	152
入所児童数 c	134	128	117	126	126
保育利用率 (%)	33.6%	34.1%	36.9%	38.2%	39.3%
a-c	11	15	3	4	0
2歳児人口	365	400	379	319	332
量の見込み a	142	169	172	150	155
保育提供可能量 b	145	145	154	159	161
入所児童数 c	137	156	163	150	155
保育利用率 (%)	37.5%	39.0%	43.0%	47.0%	46.7%
a-c	5	13	9	0	0
3歳児人口	445	370	386	379	319
量の見込み a	162	159	179	181	160
保育提供可能量 b	182	182	182	182	181
入所児童数 c	161	159	174	181	160
保育利用率 (%)	36.2%	43.0%	45.1%	47.8%	50.2%
a-c	1	0	5	0	0
4歳児人口	445	444	371	386	379
量の見込み a	193	169	166	181	181
保育提供可能量 b	203	173	197	200	185
入所児童数 c	193	167	166	181	181
保育利用率 (%)	43.4%	37.6%	44.7%	46.9%	47.8%
a-c	0	2	0	0	0
5歳児人口	437	442	443	369	384
量の見込み a	162	195	168	166	181
保育提供可能量 b	162	194	168	166	181
入所児童数 c	162	194	168	166	181
保育利用率 (%)	37.1%	43.9%	37.9%	45.0%	47.1%
a-c	0	1	0	0	0
1～2歳児人口	764	775	696	649	653
量の見込み a	287	312	292	280	281
保育提供可能量 b	283	283	299	310	313
入所児童数 c	271	284	280	276	281
保育利用率 (%)	35.5%	36.6%	40.2%	42.5%	43.0%
a-c	16	28	12	4	0
3～5歳児人口	1,327	1,256	1,200	1,134	1,082
量の見込み a	517	523	513	528	522
保育提供可能量 b	547	549	547	548	547
入所児童数 c	516	520	508	528	522
保育利用率 (%)	38.9%	41.4%	42.3%	46.6%	48.2%
a-c	1	3	5	0	0
0～5歳児人口	2,455	2,356	2,225	2,103	2,050
量の見込み a	896	905	893	898	891
保育提供可能量 b	913	914	931	949	951
入所児童数 c	871	870	871	893	891
保育利用率 (%)	35.5%	36.9%	39.1%	42.5%	43.5%
a-c	25	35	22	5	0

※広域委託は含む。受託は含まない。保育提供可能量は、入園希望数等により変動します。

第3章 事業計画

1 幼児期の教育・保育

「量の見込み」の設定にあたっては、現在の教育・保育施設・サービスの利用状況及びニーズ調査の結果をもとに、国が示した「市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き」及び「市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方（改訂版）」により、認定区分^(※)ごとに「確保の内容（提供可能量）」を定めています。

認定区分^(※)

子ども・子育て支援新制度では、保護者の申請を受けた市町村が客観的基準に基づき、幼稚園の利用や保育の必要性の認定を行ったうえで、教育・保育サービスを給付する仕組みとなっています。保育の必要性の認定については、国が策定する認定基準をもとに、運用の実態を勘案して伊東市が基準を策定しています。

認定区分	対象者	保育の必要性	利用対象となる施設
1号認定	満3歳以上の子どもで、教育を希望する場合	なし	幼稚園 認定こども園
2号認定	満3歳以上の子どもで、「保育が必要な事由」に該当し、保育園等で保育を希望する場合	あり	保育園、認定こども園、 認可外保育施設等
3号認定	満3歳未満の子どもで、「保育が必要な事由」に該当し、保育園等で保育を希望する場合	あり	保育園、認定こども園、 地域型保育事業、認可外 保育施設等

教育・保育施設の量の見込み及び確保の方策

国の基本方針等を踏まえ、幼稚園・保育園等の利用状況から今後の利用の見込みを算出し、平成31年度までの計画期間における幼児期の教育・保育施設のサービスの「量の見込み」を定めました。

現状において、教育サービスは「量の見込み」に対するサービス提供量の確保ができていますが、保育サービスでは「量の見込み」に対するサービス提供量の確保ができていません。このため、計画期間内に全て対応できるよう、教育・保育施設及び地域型保育事業等のサービス提供量の確保に努めます。

(1) 1号認定

3～5歳児のうち、1号認定（幼稚園または認定こども園の利用）を受けた児童

〔 2号認定（保育の必要性あり）を受けた児童のうち、幼稚園または認定こども園で
幼児教育の利用を希望する児童を含む。 〕

量の見込みと確保の内容

単位：人	実績値		計画値		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	781	706	668	580	534
1号認定	753	682	645	577	531
2号認定					
民間幼稚園利用者数	28	21	19		
他市町受入分		3	4	3	3
②確保の内容 （提供可能量）	844	831	831	731	731
特定教育・保育施設 （幼稚園）	804	791	791	731	731
確認を受けない 幼稚園	40	40	40		
特定教育・保育施設 （認定こども園）					
差（②－①）	63	125	163	151	197

確保の方策

平成 29 年 4 月現在、1号認定の児童（認定を受けずに幼稚園を利用する児童を含む）を受け入れる幼稚園は市内に 14 園（市立 12 園、私立 2 園）あります。サービス提供可能量（利用定員）は 831 人となっており、量の見込みを上回っています。

今後は、子ども・子育て支援新制度による幼稚園への移行を支援するとともに、幼稚園在園児の預かり保育の実施等によりサービス内容の充実に努めます。

(2) 2号認定

3～5歳児のうち、2号認定（保育の必要性あり）の認定を受けた児童

量の見込みと確保の内容

単位：人	実績値		計画値		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	515	520	511	526	520
伊東市内	513	518	509	524	518
他市町受入れ分	2	2	2	2	2
②確保の内容 (提供可能量)	546	546	546	546	546
特定教育・保育施設 (保育園)	546	546	546	546	546
特定教育・保育施設 (認定こども園)					
認可外保育施設					
企業主導型保育事業所					
差 (②-①)	31	26	35	20	26

確保の方策

平成 29 年 4 月現在、2号認定の児童を受け入れる認可保育所は 10 園（市立 5 園、民間 5 園）あります。サービス提供可能量（利用定員）は 546 人となっており、量の見込みを上回っていますが、入所希望園と受け入れ可能園とのミスマッチにより、全ての利用希望者が利用できない状況となっています。

今後も、サービス提供可能量を維持し、全ての利用希望者が保育サービスを利用可能となるよう努めます。

(3) 3号認定（0歳）

0歳児のうち、3号認定（保育の必要性あり）を受けた児童

量の見込みと確保の内容

単位：人	実績値		計画値		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	91	70	88	90	88
伊東市内	91	70	88	90	88
他市町受入れ分					
②確保の内容 (提供可能量)	82	82	85	91	91
特定教育・保育施設 (保育園)	82	82	82	82	82
特定教育・保育施設 (認定こども園)					
特定地域型保育施設 (小規模保育施設)			3	9	9
認可外保育施設					
企業主導型保育事業所					
差 (②-①)	△ 9	12	△ 3	1	3

確保の方策

平成 29 年 4 月現在、3号認定の児童（0歳児）を受け入れる施設は、認可保育所 7 園（市立 2 園、民間 5 園）、小規模保育施設 1 園（民間 1 園）で合わせて、サービス提供可能量は 85 人となっており、量の見込みと比較して不足しています。

今後は、小規模保育施設の施設整備を行うことで、サービス提供可能量の増を図り、全ての利用希望者が保育サービスを利用可能となるよう努めます。

(4) 3号認定（1～2歳）

1～2歳児のうち、3号認定（保育の必要性あり）を受けた児童

量の見込みと確保の内容

単位：人	実績値		計画値		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	286	311	291	280	281
伊東市内	284	308	291	280	281
他市町受入れ分	2	3			
②確保の内容 (提供可能量)	282	282	300	316	319
特定教育・保育施設 (保育園)	282	282	282	282	285
特定教育・保育施設 (認定こども園)					
特定地域型保育施設 (小規模保育施設)			16	28	28
認可外保育施設			1	3	3
企業主導型保育事業所			1	3	3
差 (②-①)	△ 4	△ 29	9	36	38

確保の方策

平成 29 年 4 月現在、3号認定の児童（1～2歳児）を受け入れる施設は、認可保育所 10 園（市立 5 園、民間 5 園）、小規模保育施設 1 園（民間 1 園）で合わせて、サービス提供可能量（利用定員）は 300 となっており、量の見込みと比較して上回っていますが、入所希望園と受け入れ可能園とのミスマッチにより、全ての利用希望者が利用できない状況となっています。

今後は、小規模保育施設の施設整備や認可外保育施設等の利用を行うことで、サービス提供可能量の増を図り、全ての利用希望者が保育サービスを利用可能となるよう努めます。

2 地域における子育ての支援（地域子ども・子育て支援事業）

量の見込みの設定

量の見込みの設定にあたっては、現在の教育・保育施設及び地域子ども・子育て支援事業の利用状況、ニーズ調査の結果をもとに国が示した「市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き」、「市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方（改訂版）」に基づき量の見込みを定めています。

地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」及び「確保の方策」

計画期間における量の見込み、量の拡充と質の向上に関する方策および実施時期は次のとおりとします。

① 利用者支援事業

保育園・幼稚園等の入園相談や子育て支援サービスの情報提供、妊娠期から育児までの母子保健・育児相談を行う事業です。

量の見込みと確保の内容

単位：か所	実績値		計画値		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	1	2	2	2	2
②確保の内容	1	2	2	2	2
差（②-①）	0	0	0	0	0

確保の方策

利用者支援事業（一般型）として、市役所幼児教育課窓口には保育コンシェルジュを配置し、保育園・幼稚園の入所相談や保護者ニーズに応じた適切な子育て支援サービスの情報提供を行います。

また、利用者支援事業（母子保健型）として、子育て支援課に保健師等を配置（子育て世代包括支援センター）し、妊娠から子育てまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を行うとともに、必要に応じて関係機関と協力して個別の支援プランを策定し、妊産婦等にきめ細かい支援を実施します。

② 地域子育て支援拠点事業

乳幼児の子育て世代の遊び・交流・相談・情報提供の場として、地域ごとに保育園との併設等による運営を行い、地域の子育て環境の向上を図ります。

量の見込みと確保の内容

単位：人 (延べ利用人数)	実績値		計画値		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	16,628	16,986	29,600	29,600	29,600
②確保の内容	16,628	16,986	29,600	29,600	29,600
差 (②-①)	0	0	0	0	0

確保の方策

平成 29 年 4 月現在、保育園併設型として 6 か所、保健福祉センター内に 1 か所の計 7 か所で運営しています。乳幼児を持つ保護者が気軽に遊ぶことが出来る場を確保することにより、地域の親子の交流促進を図り、子育ての孤立感・不安感の緩和を図ります。また、子育て支援情報の発信、子育て相談、子育て講座の開催等により、地域の子育て支援機能の充実を図ります。

③ 妊婦健康診査事業

妊娠中の母親の健康状態やおなかの赤ちゃんの発育状況などを定期的に確認する基本健診です。受診週数の目安を基準に、最大 14 回まで受診できます。

量の見込みと確保の内容

単位：利用人数	実績値		計画値		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	357	342	335	326	313
②確保の内容	357	342	335	326	313
差 (②-①)	0	0	0	0	0

確保の方策

母子保健の観点から継続して実施する必要性があり、すべての妊婦が安全で安心な出産を迎えるため、健康診査の必要性の周知を行い、受診率の向上を図ります。

④ 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行います。

量の見込みと確保の内容

単位：利用人数	実績値		計画値		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	323	332	335	326	313
②確保の内容	323	332	335	326	313
差（②-①）	0	0	0	0	0

確保の方策

母子保健の観点から継続して実施する必要がある、引き続き、母子の心身の状況や養育環境の把握に努め、不安や悩みに対し、助言や情報提供を行います。

⑤ 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭を訪問して、保護者の育児、家事等の養育能力を向上させるための支援（相談支援、育児・家事援助など）を行う事業です。

量の見込みと確保の内容

単位：利用人数	実績値		計画値		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	116	106	93	89	87
②確保の内容	116	106	93	89	87
差（②-①）	0	0	0	0	0

確保の方策

養育支援が必要な家庭にとって重要な事業であり、関係機関と連携を図り、今後も引き続き保護者の育児、家事等の養育能力を向上させるための支援等を行います。

⑥ 子育て短期支援事業（ショートステイ事業）

保護者が、疾病・疲労などの理由により、家庭において児童の養育が困難となった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行います。

量の見込みと確保の内容

単位：利用人数	実績値		計画値		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	0	0	5	5	5
②確保の内容	0	0	5	5	5
差（②-①）	0	0	0	0	0

確保の方策

平成29年4月現在、ファミリーホーム1か所において、ショートステイ事業を委託しており、1日当たり3人受入れが可能となっています。家庭や地域の子育て機能の低下等に伴い、児童の一時的な受け皿が必要とされていることから、今後、さらなる事業周知を行い、必要な家庭に必要な支援ができるよう努めます。

⑦ ファミリー・サポートセンター（子育て援助活動支援事業）

子育ての援助を受けたい人（依頼会員）と子育ての援助をしたい人（提供会員）が会員登録をし、双方会員の相互援助の調整を行います。

量の見込みと確保の内容

単位：人 (延べ利用人数)	実績値		計画値		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	748	730	740	740	740
②確保の内容	748	730	740	740	740
差（②-①）	0	0	0	0	0

確保の方策

平成29年4月現在、依頼会員168人、提供会員58人、両会員6人で実施しており、多いときには1日あたり7人程度の利用があります。活動についての周知、啓発に努め、会員の確保、研修の充実を図ります。

⑧ 一時預かり事業

幼稚園在園児を対象とする事業と保育園等における未就園児利用型の事業があります。幼稚園児を対象とする一時預かりは、3歳から5歳までの在園児を対象に、通常の保育時間以外に幼稚園で保育を行います。未就園児利用型の事業については、家庭における保育が一時的に困難となった場合に、保育園において一時的に子どもを預かり保育を行います。

ア 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）

量の見込み

単位：人 (延べ利用人数)	実績値		計画値		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	10,301	11,324	13,900	13,400	13,900
②確保の内容	3,301	6,324	7,900	10,400	10,900
差(②-①)	△ 7,000	△ 5,000	△ 6,000	△ 3,000	△ 3,000

※新制度による一時預かり事業でない事業は含まない。

確保の方策

平成29年5月現在、幼稚園における一時預かり事業（預かり保育）は野間自由幼稚園、宇佐美幼稚園、八幡野幼稚園、荻幼稚園の4園で実施しています。保護者の就業率の向上に伴い、実施されていない幼稚園においてもニーズが見込まれるため、実施園数の増加や実施内容の充実に努めます。

イ 保育園等における未就園児利用型

量の見込み

単位：人 (延べ利用人数)	実績値		計画値		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	1,848	1,421	2,000	2,200	2,200
②確保の内容	1,348	921	1,500	2,200	2,200
差(②-①)	△ 500	△ 500	△ 500	0	0

確保の方策

平成29年4月現在、保育園における一時預かり事業は、八幡野保育園、伊豆栄光荻保育園の2園で実施しています。保護者の疾病や育児疲れ等への対応、短時間就業者のニーズも見込まれるため、実施園数の増加に努めます。

⑨ 時間外保育（延長保育事業）

保育認定を受けた子どもについて、保護者の就労形態の多様化や長時間通勤等に伴う通常の保育時間を超えた保育需要に対応するため、延長保育を実施します。

量の見込み

単位：人 (延べ利用人数)	実績値		計画値		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	5,273	5,864	6,600	6,700	6,750
②確保の内容	5,273	5,864	6,600	6,700	6,750
差 (②-①)	0	0	0	0	0

確保の方策

平成 29 年 4 月現在、延長保育は市立保育園 1 園（指定管理）、民間保育園 5 園、小規模保育施設 1 園で実施しています。就業形態の多様化に伴い、引き続き利用が見込まれることから、事業者等との調整により、サービス提供量の確保に努めます。

⑩ 病児保育事業（病児対応型・体調不良児対応型）

病児対応型は、急な病気や回復期などで、集団保育が困難な子どもを専用施設等で一時的に保育する事業です。体調不良時対応型は、保育中に園児が熱を出すなど体調不良になった場合、保護者が迎えに来るまでの間、専用スペースで保育する事業です。

ア 病児対応型

量の見込み

単位：人 (延べ利用人数)	実績値		計画値		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	300	300	350	400	400
②確保の内容	222	230	300	400	400
差 (②-①)	△ 78	△ 70	△ 50	0	0

確保の方策

平成 29 年 4 月現在、病児対応型は川奈臨海学園の 1 か所で実施しています。保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合があるため、事業者等との調整により、サービス内容の向上とサービス提供量の確保に努めます。

イ 体調不良児対応型

量の見込み

単位：人 (延べ利用人数)	実績値		計画値		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	297	393	800	900	1,000
②確保の内容	297	393	800	900	1,000
差 (②-①)	0	0	0	0	0

確保の方策

平成 29 年 4 月現在、体調不良児対応型病児保育は、伊豆栄光湯川、つくし、伊豆栄光富戸、伊豆栄光なぎさの 4 園で実施しています。保育中に微熱を出すなど「体調不良」となった場合においても、保育園に安心して預けることができるように、事業者との調整によりサービス提供量の確保に努めます。

⑪ 放課後児童健全育成事業

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室等を利用して遊びや生活の場を与え、児童の健全な育成を図ります。

市全体

単位：人 (1 日当たり 平均利用人数)	実績値		計画値		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	178	201	207	207	207
②確保の内容	172	195	199	198	198
差 (②-①)	△ 6	△ 6	△ 8	△ 9	△ 9

宇佐美小学校区 (わんぱくクラブ)

単位：人 (1 日当たり 平均利用人数)	実績値		計画値		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	41	42	41	41	41
②確保の内容	38	39	38	38	38
差 (②-①)	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3

東小学校区（東っ子学童クラブ）

単位：人（1日当たり） 平均利用人数	実績値		計画値		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	16	26	25	25	25
②確保の内容	16	26	25	25	25
差（②-①）	0	0	0	0	0

西小学校区（風の子児童クラブ）

単位：人（1日当たり） 平均利用人数	実績値		計画値		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	21	22	21	21	21
②確保の内容	21	22	21	21	21
差（②-①）	0	0	0	0	0

旭小学校区（旭キッズクラブ）

単位：人（1日当たり） 平均利用人数	実績値		計画値		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	26	31	29	29	29
②確保の内容	26	31	29	29	29
差（②-①）	0	0	0	0	0

南小学校区（どろんこクラブ）

単位：人（1日当たり） 平均利用人数	実績値		計画値		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	28	27	27	27	27
②確保の内容	25	24	24	24	24
差（②-①）	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3

大池小学区（ひまわりクラブ）

単位：人（1日当たり） 平均利用人数	実績値		計画値		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	25	31	30	30	30
②確保の内容	25	31	30	30	30
差（②-①）	0	0	0	0	0

富戸小学校区（富戸すまいるクラブ）

単位：人（1日当たり） 平均利用人数	実績値		計画値		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	-	-	9	11	10
②確保の内容	-	-	9	11	10
差（②-①）	-	-	0	0	0

八幡野小学校区（やんもkidsクラブ）

単位：人（1日当たり） 平均利用人数	実績値		計画値		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	21	22	23	23	23
②確保の内容	21	22	23	23	23
差（②-①）	0	0	0	0	0

池小学校区

単位：人（1日当たり） 平均利用人数	実績値		計画値		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	-	-	2	3	3
②確保の内容	-	-	0	0	0
差（②-①）	-	-	△ 2	△ 3	△ 3

確保の方策

平成 29 年 4 月現在、市内 10 小学校のうち、小学校余裕教室を利用して 6 か所、民間施設の借上げにより 2 か所の計 8 か所で実施しています。

今後、量の見込みに応じた提供体制の確保に努めるとともに、各クラブにおいて、安全で適切な遊び及び生活の場を提供できるように、人材の確保や研修の充実に努めます。ま

た、放課後子ども総合プランに基づく一体型を中心とした放課後児童クラブ・放課後子ども教室の推進を図るための事業を検討します。

さらに、未実施の小学区においては、利用見込み等に応じて実施に向けて保護者等との協議を行います。

第4章 当初計画と中間見直しとの比較

子ども・子育て支援事業計画の「①量の見込み」と「②確保の内容」について、当初計画と今回の見直し後の計画数値を比較した結果は、以下のとおりとなります。

1 幼児期の教育・保育

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1号認定						
当初	①量の見込み	381	379	372	372	353
	②確保の内容	803	781	765	742	739
	差(②-①)	422	402	393	370	386
見直し	①量の見込み	-	-	668	580	534
	②確保の内容	-	-	831	731	731
	差(②-①)	-	-	163	151	197
2号認定						
当初	①量の見込み	917	867	831	778	771
	②確保の内容	546	546	534	534	534
	差(②-①)	△ 371	△ 321	△ 297	△ 244	△ 237
見直し	①量の見込み	-	-	511	526	520
	②確保の内容	-	-	546	546	546
	差(②-①)	-	-	35	20	26
3号認定(0歳)						
当初	①量の見込み	116	114	112	110	108
	②確保の内容	94	94	106	106	112
	差(②-①)	△ 22	△ 20	△ 6	△ 4	4
見直し	①量の見込み	-	-	88	90	88
	②確保の内容	-	-	85	91	91
	差(②-①)	-	-	△ 3	1	3
3号認定(1・2歳)						
当初	①量の見込み	305	296	289	281	273
	②確保の内容	285	285	285	285	285
	差(②-①)	△ 20	△ 11	△ 4	4	12
見直し	①量の見込み	-	-	291	280	281
	②確保の内容	-	-	300	316	319
	差(②-①)	-	-	9	36	38

2 地域における子育ての支援（地域子ども・子育て支援事業）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
(1)利用者支援事業						
当 初	①量の見込み	1	1	1	1	1
	②確保の内容	1	1	1	1	1
	差(②-①)	0	0	0	0	0
見 直 し	①量の見込み	-	-	2	2	2
	②確保の内容	-	-	2	2	2
	差(②-①)	-	-	0	0	0
(2)地域子ども子育て支援拠点事業						
当 初	①量の見込み	9,504	10,368	10,368	10,368	10,368
	②確保の内容	9,504	10,368	10,368	10,368	10,368
	差(②-①)	0	0	0	0	0
見 直 し	①量の見込み	-	-	29,600	29,600	29,600
	②確保の内容	-	-	29,600	29,600	29,600
	差(②-①)	-	-	0	0	0
(3)妊婦健康診査事業						
当 初	①量の見込み	4,029	3,920	4,020	3,912	3,756
	②確保の内容	4,029	3,920	4,020	3,912	3,756
	差(②-①)	0	0	0	0	0
見 直 し	①量の見込み	-	-	4,020	3,912	3,756
	②確保の内容	-	-	4,020	3,912	3,756
	差(②-①)	-	-	0	0	0
(4)乳児家庭全戸訪問事業						
当 初	①量の見込み	362	349	335	326	313
	②確保の内容	362	349	335	326	313
	差(②-①)	0	0	0	0	0
見 直 し	①量の見込み	-	-	335	326	313
	②確保の内容	-	-	335	326	313
	差(②-①)	-	-	0	0	0
(5)養育支援訪問事業						
当 初	①量の見込み	99	96	93	89	87
	②確保の内容	99	96	93	89	87
	差(②-①)	0	0	0	0	0
見 直 し	①量の見込み	-	-	93	89	87
	②確保の内容	-	-	93	89	87
	差(②-①)	-	-	0	0	0

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
(6)子育て短期支援事業						
当 初	①量の見込み	60	58	55	53	52
	②確保の内容	60	58	55	53	52
	差(②-①)	0	0	0	0	0
見 直 し	①量の見込み	-	-	5	5	5
	②確保の内容	-	-	5	5	5
	差(②-①)	-	-	0	0	0
(7)ファミリー・サポートセンター						
当 初	①量の見込み	222	292	360	430	495
	②確保の内容	222	292	360	430	495
	差(②-①)	0	0	0	0	0
見 直 し	①量の見込み	-	-	740	740	740
	②確保の内容	-	-	740	740	740
	差(②-①)	-	-	0	0	0
(8)-1 一時預かり事業(幼稚園在園児対象型)						
当 初	①量の見込み	20,917	20,910	20,903	20,897	20,890
	②確保の内容	18,400	19,150	21,250	21,250	21,250
	差(②-①)	△2,517	△1,760	347	353	360
見 直 し	①量の見込み	-	-	13,900	13,600	13,300
	②確保の内容	-	-	7,900	10,400	10,900
	差(②-①)	-	-	△ 6,000	△ 3,200	△ 2,400
(8)-2 一時預かり事業(保育園等における未就園児利用型)						
当 初	①量の見込み	2,408	2,326	2,232	2,121	2,075
	②確保の内容	1,500	1,500	1,500	1,500	1,800
	差(②-①)	△ 908	△ 826	△ 732	△ 621	△ 275
見 直 し	①量の見込み	-	-	2,000	2,200	2,200
	②確保の内容	-	-	1,500	2,200	2,200
	差(②-①)	-	-	△ 500	0	0
(9)時間外保育(延長保育事業)						
当 初	①量の見込み	3,372	3,240	3,144	3,000	2,964
	②確保の内容	3,240	3,240	3,240	3,240	3,240
	差(②-①)	△ 132	0	96	240	276
見 直 し	①量の見込み	-	-	6,600	6,700	6,750
	②確保の内容	-	-	6,600	6,700	6,750
	差(②-①)	-	-	0	0	0

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
(10)病児保育事業（病児対応型保育・体調不良児対応型保育）						
当 初	①量の見込み	321	310	298	283	277
	②確保の内容	280	280	280	280	280
	差（②-①）	△ 41	△ 30	△ 22	△ 3	3
見 直 し	①量の見込み	-	-	350	400	400
	②確保の内容	-	-	300	400	400
	差（②-①）	-	-	△ 50	0	0
(11)放課後児童健全育成事業						
当 初	①量の見込み	412	399	385	382	365
	②確保の内容	348	347	345	350	398
	差（②-①）	△ 64	△ 52	△ 40	△ 32	33
見 直 し	①量の見込み	-	-	207	207	207
	②確保の内容	-	-	199	198	198
	差（②-①）	-	-	△ 8	△ 9	△ 9

第5章 計画の着実な推進に向けて

1 計画の推進体制について

計画の推進にあたっては、幼稚園・保育園や学校・事業者・地域団体・市民等と連携して施策の推進に取り組み、進行状況については、伊東市子ども・子育て会議に報告を行います。

なお、各施策については、子育て支援施策の需要や国県の制度改正の動向の把握のもと、毎年PDCAサイクル「計画（Plan）⇒実行（Do）⇒評価（Check）⇒改善（Action）」により、事業の継続的な改善を行います。

2 計画の周知

計画を着実に推進するためには、子育て家庭や関係機関、事業者、関係団体をはじめ、市民のみなさんに計画を周知し、その理解や協力が重要となることから、策定した計画については、市広報紙や市ホームページなど様々な媒体や機会を活用して周知に努めます。

3 子ども・子育て支援体制の向上にむけて

多様化する子育てに関わるニーズに対応していくためには、質の高い教育・保育サービスの提供体制をつくるとともに、各種の地域子ども・子育て支援事業を実施し、妊娠・出産期から切れ目のない、きめ細かな子育て支援体制をつくるのが大切です。

行政・地域・関係機関・関係団体等が適切な役割分担のもと、それぞれ連携・協働し、地域の実情に応じた取り組みを進め、地域ぐるみで子育て支援体制の向上を目指します。